

令和4年度12月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

目 次

令和4年度12月補正予算

1 国土強靱化対策(公共事業の増額)	1
2 令和4年8月大雨災害への対応	2
3 物価高騰・円安への対応	2
4 安全安心の確保・少子化対策	4
5 新型コロナウイルス感染症対策	5

～ 事業内容の見方について ～

◎ 事業名称の先頭に

「**新**」とあるのは、新規事業です。

「**拡**」とあるのは、事業内容の拡充を行った事業です。

1 国土強靱化対策（公共事業の増額）

予 算 額
[4年度9月現計]
(単位：千円)

激甚化する風水害への対策や道路ネットワークの強化を早期に実現させるため、社会基盤の整備を前倒しで進めます。

公共事業（補助事業、国直轄事業負担金） (農林水産部、土木部) 25,892,654
[43,559,856]

		3年度 2月補正 ①	4年度 12月補正 ②	事 業 内 容
補 助 事 業	造 林	695,292	639,500	間伐、再造林等 (5ha以上の人工林)
	治 山	360,000	149,000	治山ダムの整備（大野市）等 5箇所
	道 路	6,907,422	7,974,996	国道162号等 18箇所 大谷杉津線の落石対策等 17箇所
	河 川	4,857,902	5,022,467	大蓮寺川の放水路整備等 31箇所
	海 岸	347,000	214,000	敦賀港等 4箇所
	港 湾	51,000	147,000	福井港等
	公 園	122,600	158,000	奥越ふれあい公園等
	漁 港	230,000	307,000	越前漁港等
	砂 防 等	6,736,556	5,725,611	綿嚮谷川等 28箇所 吉野瀬川ダム、農業用排水機場等
	小 計	20,307,772	20,337,574	対前年同期比 (②/①) 100.1%
準公共事業		308,000	14,000	
国 直 轄 事 業	農林水産部	0	0	
	土 木 部	4,120,387	5,541,080	
	小 計	4,120,387	5,541,080	対前年比 (②/①) 134.5%
合 計		24,736,159	25,892,654	対前年比 (②/①) 104.7%

緊急森林整備事業 (農林水産部県産材活用課) 113,377

間伐を進めるとともに、間伐材を搬出するための路網の整備等を行うことにより、森林整備を進めます。

[102,479]

事業内容 間伐材を有効利用するための間伐や路網整備等を支援（5ha未満の人工林）
補助額 定額（間伐45.8万円/ha等）
財 源 合板・製材生産性強化対策事業（国10/10）

2 令和4年8月大雨災害への対応

予算額
[4年度9月現計]
(単位：千円)

土木施設の災害復旧事業 (土木部) 2,700,000

令和4年8月大雨による被害に対し、一日も早い被災箇所の災害復旧や今後の災害を防止する対策を行います。 [16,102,006]

事業内容 災害復旧事業
被災した施設(鹿蒜川)の輪中堤等による復旧工事
公共事業(補助事業、単独事業)
堤防決壊、土砂流出の災害箇所(鹿蒜川)の河川改良や砂防施設の設置など機能強化のための対策工事

⑨ 日野川アユ漁場復活調査事業 (農林水産部水産課) 3,140

令和4年8月大雨の被害によって河川環境が変化した日野川において、今後のアユ放流事業の継続を図ります。 [-]

事業内容 アユ釣り漁場の環境調査を実施
アユ種苗の購入費用を支援
補助対象者 日野川漁業協同組合
補助率 1/2
財源 浜の活力再生・成長促進交付金

3 物価高騰・円安への対応

⑩ 交通事業者・医療機関等への緊急支援事業(電気料・燃料価格高騰対策) 1,005,493

(部局連携：総務部大学私学課、地域戦略部地域鉄道課、交通まちづくり課、交流文化部観光誘客課、健康福祉部児童家庭課、地域医療課、医薬食品・衛生課) [-]

原油価格高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている地域公共交通機関、医療機関等に対し、電気料金・燃料価格の高騰分を支援します。

財源 地方創生臨時交付金(10/10)

【交通・運輸】

補助事業者	支援内容
地域鉄道、路線バス 高速・空港連絡バス	前年度からの増加分 (使用料に応じて支給)
タクシー、運転代行	2.5万円/台
トラック	0.5～3万円/台 (車両区分に応じて支給)
貸切バス	1.5万円/台
遊覧船	20万円/艘

【医療機関、社会福祉施設、学校等】

補助事業者	支援内容
病院、薬局	有床 5万円/床 無床 12万円/施設
児童入所施設	1.4万円/人
私立幼稚園	800円/人
私立小中高等学校 私立専修学校	2,300円/人

※ 高齢者施設、障がい福祉施設、私立保育所・認定こども園は、市町において支援を検討中

海外市場への売込み強化事業 (農林水産部流通販売課) 734,857

農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、加工食品等の輸出拡大に必要な施設や機器の整備等を支援します。 [567,568]

事業内容 輸出拡大に必要なHACCP等対応の施設や機器の整備等を支援
補助対象者 県内食品製造事業者等
補助率 1/2
財源 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金(国10/10)

地域担い手づくり整備事業 (農林水産部園芸振興課) 59,315

認定農業者等担い手の規模拡大などを支援するための計画を市町が策定した場合に、その計画達成に必要な農業用機械や施設等の整備費用を支援します。 [177,686]

事業内容 認定農業者等が融資を受けて行う機械等導入経費を支援
補助率 1/2
財源 担い手確保・経営強化支援事業補助金(国10/10)

㊦ 林業・木材産業構造改革事業 (農林水産部森づくり課) 23,660

燃油価格の上昇や生産資材の高騰により特用林産物生産者の負担が増える中、省エネルギー化機器の導入や生産に必要な資材の購入に対して支援を行い、負担軽減を図ります。 [-]

事業内容 生産施設における省エネルギー化機器の導入支援
㊦ 生産に必要な資材の価格上昇分への支援
補助率 県1/2(市町1/2)
財源 森林整備・林業等振興整備交付金(国10/10)

新型コロナウイルス感染症伴走支援資金の制度改正 (産業労働部創業・経営課) 既決予算で対応

コロナ関連資金の借換需要に加え、新たな資金需要にも対応するため、制度改正により融資対象要件を緩和します。 [11,241,800]

改正内容 売上高が前年同期比15%以上減少
→売上高または利益率が前年同期比5%以上減少

貸付限度額 1億円
貸付期間 10年以内(据置5年以内)
保証料補給 全額補給

※資金名称を「新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金」に変更

4 安全安心の確保・少子化対策

⑧ 定置網急潮被害緊急対策事業	(農林水産部水産課)	147,917
急潮により損壊があった定置網の復旧経費を支援するとともに、漁業者へ迅速に情報提供を行う体制を整備します。		[一]
事業内容 定置網の復旧にかかる経費を支援 補助対象者 定置網漁業者 補助率 県1/3 急潮観測向けリアルタイムブイの導入		
財源 水産業競争力強化緊急施設整備事業交付金		
⑧ 盛土規制基礎調査事業	(土木部都市計画課)	45,000
盛土等による災害を防止するため、災害のおそれのある土地の地形や地質、土地の利用状況等の調査を実施し、規制区域の指定や危険な既存盛土の把握を行います。		[一]
事業内容 規制区域指定のための調査、既存盛土調査 事業期間 令和4年度～7年度		
財源 防災・安全交付金		
⑧ 送迎車両安全装置設置支援および設置事業	(部局連携：総務部大学私学課、健康福祉部障がい福祉課、児童家庭課、教育庁教育政策課、義務教育課)	49,300
県内の私立幼稚園等における送迎車両の安全装置設置を支援し、子どもたちの安全を守ります。		[一]
事業内容 私立幼稚園、小中学校等の送迎車両の安全装置設置に係る経費を支援 補助率 定額		
財源 こどもの安心・安全対策支援事業(国10/10)		
⑧ 悪質商法に対する消費生活相談機能強化事業	(安全環境部県民安全課)	1,984
悪質商法による消費者被害を防止するため、県民へ広報啓発を行うとともに消費生活相談員の能力向上等を図ります。		[一]
事業内容 悪質商法の被害防止に関する広報啓発 県・市町消費生活相談員への研修会の実施 消費者安全確保地域協議会構成員に対する講習会等の開催		
財源 地方消費者行政強化交付金(国10/10)		
⑧ 出産・子育て応援事業	(健康福祉部子ども未来課)	761,125
妊娠期から出産・子育てまで、身近な伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施することにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。		[一]
事業内容 伴走型支援を実施した市町における経済的支援の実施(妊娠届出時および出産・産後に各5万円相当の支援)		
実施主体 市町 補助率 5/6(国2/3、県1/6)		
財源 出産・子育て応援交付金		

5 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策事業		(健康福祉部保健予防課、地域医療課)	934,734
新型コロナウイルス感染症への対策として、検査・医療体制の強化を図ります。			[3,391,694]
事業内容	相談窓口の一元化による保健所機能の強化		3年度2月補正
	検査体制の強化		[13,571,668]
	医療機関における検査機器等の設備整備を支援		
	医療体制の強化		
	専門外来や入院病床の院内感染防止に必要な設備整備を支援		
	入院時等の医療費の公費負担		
財源	包括支援交付金、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金		
㊦ 新型コロナ・インフル同時流行対策事業		(健康福祉部保健予防課)	45,900
今冬の新型コロナウイルスおよび季節性インフルエンザの同時流行に備え、外来医療体制の強化を図ります。			[一]
事業内容	年末年始に診療対応を実施する医療機関への支援		
補助額	5万円(診療実績に応じて最大10万円を加算)		
対象期間	令和4年12月29日～令和5年1月3日		
財源	地方創生臨時交付金(国10/10)		

新型コロナウイルス感染症対策予備費(4年度)による対応

・陽性者・接触者サポートセンター運営事業(4、5月分)	59,730
・児童扶養手当受給資格者等に対する特別給付金	44,967
・新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業(8、9月分)	25,517
・受診・相談センター夜間電話相談体制強化事業(8、9月分)	8,723
・学校への抗原検査キット配布事業	83,881
・ <u>社会福祉施設従事者等に対する抗原検査キット配布事業</u>	<u>16,742</u>

新型コロナウイルス感染症対策予備費(4年度)対応計 239,560